

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 アンドール
 コード番号 4640 URL <http://www.andor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小志田一喜
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 野内 信雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3243-1711

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,466	△2.3	△2	△102.2	5	△94.8	△26	△131.7
20年3月期第3四半期	1,501	8.3	107	10.6	108	9.9	82	9.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△5.04	—	—	—
20年3月期第3四半期	15.90	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	1,240	586	586	622	47.3	113.28	120.24	
20年3月期	1,396	647	647	622	44.6	120.24	120.24	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 586百万円 20年3月期 622百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	1,950	△5.6	5	—	15	△566.7	△24	—	△4.63	△4.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	5,184,140株	20年3月期	5,184,140株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	3,341株	20年3月期	3,340株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	5,180,799株	20年3月期第3四半期	5,180,800株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月31日に公表いたしました連結業績予想を平成21年2月12日に修正しております。

2. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、2頁【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界金融不安及び株安、さらには景気の後退方向に伴う消費の冷え込み、雇用の不安定に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、CAD/CAM/CAEをキーワードにしたパッケージソフトウェアビジネスに加え、製造業系、業務系まで裾野を広げた総合エンジニアリングビジネス事業を推進し、大手製造業をユーザーとした技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行う、エンジニアリングサービス部門の拡大に取り組んでおります。

事業の種類別セグメントごとの業績は下記のようになっております。

I. ソフトウェア関連事業

① プロダクツ事業

自社開発商品を中心としたソフトウェアや付帯するハードウェア機器の販売及び導入・保守・運用サービスを行う事業であります。

この部門全体の売上高は381,531千円となりました。

(ア) パッケージソフト開発・販売

CADSUPER FX II、EASYDRAWの主力製品に加え、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」を発売し新規市場に参入しております。

売上高は、271,061千円となりました。

(イ) システム商品販売

仕入商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努めるソリューション営業を行っております。自社パッケージソフト製造、販売に付帯するハードウェア商品を扱うとともに、武藤工業㈱との協業により、取扱商品を増やしお客様の拡大に努めております。

売上高は、41,356千円となりました。

(ウ) 導入運用サービス

自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

売上高は、69,113千円となりました。

② エンジニアリングサービス事業

「ものづくりのシステムを追求するプロフェッショナル集団」をコンセプトに、3次元CADに特化した製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、組込みソフトウェア開発、システムエンジニア・プログラマー等のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。

この部門の売上高は1,069,581千円となりました。

II. 不動産事業

不動産の賃貸売上高は15,256千円となりました。

これら事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は1,466,368千円となりました。利益面は、営業損失2,319千円、経常利益は5,618千円となりました。

特別損失に投資有価証券評価損18,722千円、法人税等13,035千円を計上し、四半期純損失は26,093千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少(494,156千円から364,348千円へ)129,808千円及びソフトウェアの減少(89,231千円から64,715千円へ)24,516千円、投資有価証券の減少(144,211千円から114,130千円へ)30,080千円等により前連結会計年度末に比べ156,445千円減少の1,240,279千円となりました。純資産は子会社であるアンドールシステムズ㈱の株式を追加取得して、100%子会社にしたことにより、少数株主持分が24,320千円及び四半期純損失26,093千円等減少したため、前連結会計年度末に比べ60,368千円減の586,866千円となり、自己資本比率は47.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月12日に公表いたしました平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせのとおりであります。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来の予想の対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、当社及び連結子会社の一部は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

3. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が第1四半期連結会計期間より適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,157	177,560
受取手形及び売掛金	364,348	494,156
有価証券	5,849	5,302
仕掛品	4,416	—
貯蔵品	7,576	6,489
繰延税金資産	12,562	21,251
その他	82,754	64,776
貸倒引当金	△1,005	△1,026
流動資産合計	645,660	768,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	141,179	144,635
土地	189,346	189,346
その他(純額)	3,576	4,989
有形固定資産合計	334,102	338,971
無形固定資産		
ソフトウェア	64,715	89,231
ソフトウェア仮勘定	15,907	845
その他	2,826	2,826
無形固定資産合計	83,448	92,903
投資その他の資産		
投資有価証券	114,130	144,211
破産更生債権等	698	698
繰延税金資産	20,235	13,506
その他	50,101	46,019
貸倒引当金	△8,098	△8,098
投資その他の資産合計	177,067	196,337
固定資産合計	594,618	628,212
資産合計	1,240,279	1,396,724

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,664	65,661
短期借入金	51,000	18,500
1年内返済予定の長期借入金	34,500	31,000
未払法人税等	4,601	25,558
前受金	78,258	105,979
賞与引当金	44,816	75,016
その他	84,394	93,807
流動負債合計	334,235	415,522
固定負債		
長期借入金	251,500	271,250
繰延税金負債	2,845	4,620
退職給付引当金	59,168	52,571
役員退職慰労引当金	4,022	3,726
その他	1,641	1,800
固定負債合計	319,177	333,967
負債合計	653,412	749,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	97,018	123,111
自己株式	△691	△691
株主資本合計	598,216	624,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,350	△1,396
評価・換算差額等合計	△11,350	△1,396
少数株主持分	—	24,320
純資産合計	586,866	647,234
負債純資産合計	1,240,279	1,396,724

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,466,368
売上原価	1,145,253
売上総利益	321,115
販売費及び一般管理費	323,435
営業損失(△)	△2,319
営業外収益	
受取利息	777
受取配当金	2,801
固定資産賃貸料	585
不動産賃貸収入	4,100
負ののれん償却額	20
還付金	3,127
受取手数料	1,906
雑収入	1,025
営業外収益合計	14,344
営業外費用	
支払利息	4,971
不動産賃貸費用	1,298
雑損失	136
営業外費用合計	6,406
経常利益	5,618
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	545
特別利益合計	545
特別損失	
投資有価証券評価損	18,722
投資有価証券売却損	499
特別損失合計	19,221
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,057
法人税、住民税及び事業税	5,924
法人税等調整額	7,111
法人税等合計	13,035
四半期純損失(△)	△26,093

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	470,086
売上原価	366,678
売上総利益	103,407
販売費及び一般管理費	102,433
営業利益	974
営業外収益	
受取利息	214
受取配当金	19
固定資産賃貸料	195
不動産賃貸収入	1,459
受取手数料	1,906
雑収入	146
営業外収益合計	3,940
営業外費用	
支払利息	1,661
不動産賃貸費用	350
営業外費用合計	2,011
経常利益	2,903
特別損失	
投資有価証券評価損	13,922
特別損失合計	13,922
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,019
法人税、住民税及び事業税	2,844
法人税等調整額	6,661
法人税等合計	9,505
四半期純損失(△)	△20,525

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,057
減価償却費	48,048
負ののれん償却額	△20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	295
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,597
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,200
受取利息及び受取配当金	△777
支払利息	4,971
投資有価証券売却損益(△は益)	499
投資有価証券評価損益(△は益)	18,722
売上債権の増減額(△は増加)	129,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,097
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,996
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,321
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,709
その他の負債の増減額(△は減少)	△29,841
小計	74,899
利息及び配当金の受取額	777
利息の支払額	△4,402
法人税等の支払額	△23,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	
子会社株式の取得による支出	△24,300
有形固定資産の取得による支出	△699
無形固定資産の取得による支出	△34,791
投資有価証券の取得による支出	△7,966
貸付けによる支出	△665
その他の収入	2,175
その他の支出	△5,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	32,500
長期借入れによる収入	7,500
長期借入金の返済による支出	△23,750
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,856
現金及び現金同等物の期首残高	182,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,006

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3期四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ソフトウェア関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,451,112	15,256	1,466,368	—	1,466,368
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,451,112	15,256	1,466,368	—	1,466,368
営業利益又は営業損失(△)	84,741	8,192	92,933	(95,253)	△2,319

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,501,057
II 売上原価	1,101,131
売上総利益	399,926
III 販売費及び一般管理費	
1. 広告宣伝費	14,660
2. 支払手数料	34,793
3. 給料手当	90,666
4. 減価償却費	2,846
5. その他	149,475
販売費及び一般管理費計	292,442
営業利益	107,484
IV 営業外収益	
1. 受取利息	740
2. 受取配当金	2,790
3. 不動産賃貸収入	4,181
4. 負ののれん償却額	341
5. その他	1,175
営業外収益合計	9,230
V 営業外費用	
1. 支払利息	6,371
2. 不動産賃貸費用	1,451
3. 雑損失	57
営業外費用合計	7,879
経常利益	108,835

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
VI 特別利益	525
VII 特別損失	3,972
税金等調整前第3四半期純利益	105,387
法人税、住民税及び事業税	17,045
法人税等調整額	△3,509
少数株主利益	2,436
第3四半期純利益	82,397

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純利益	105,387
減価償却費	58,926
負ののれん償却額	△341
貸倒引当金の増減額	514
役員退職慰労引当金の増減額	△9,275
退職給付引当金の増減額	3,679
賞与引当金の増減額	△22,905
受取利息及び受取配当金	△3,531
支払利息	6,371
投資有価証券評価損	3,972
売上債権の増減額	23,829
たな卸資産の増減額	△1,855
仕入債務の増減額	△32,234
未払消費税等の増減額	10,278
その他資産の増減額	△38,936
その他負債の増減額	281
小計	104,162
利息及び配当金の受取額	3,541
利息の支払額	△6,524
法人税等の支払額	△20,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,394

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
子会社株式の追加取得による支出	△14,400
有形固定資産の取得による支出	△1,414
無形固定資産の取得による支出	△15,532
投資有価証券の取得による支出	△14,348
その他投資の収入	1,158
その他投資の支出	△2,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,699
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	11,000
長期借入による収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△111,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,250
IV 現金及び現金同等物の増加額	△36,554
V 現金及び現金同等物の期首残高	224,181
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	187,626

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3期四半期連結累計期間(平成20年3月期第3四半期)

	ソフトウェア関 連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,485,933	15,124	1,501,057	—	1,501,057
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,485,933	15,124	1,501,057	—	1,501,057
営業費用	1,305,729	9,261	1,314,991	78,582	1,393,573
営業利益	180,203	5,863	186,066	(78,582)	107,484

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため該当事項はありません。